

■株主メモ

決算期 毎年6月30日
定時株主総会 毎年9月に開催
配当金受領株主確定日 毎年6月30日
中間配当金を支払うときは毎年12月31日
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ <http://www.atomit.com/> に掲載しております。ご参照ください。

■HOMEPAGE

企業・財務情報をはじめ
商品情報・オンラインシ
ョップなど、様々なコン
テンツをご用意しており
ます。ぜひご覧ください。

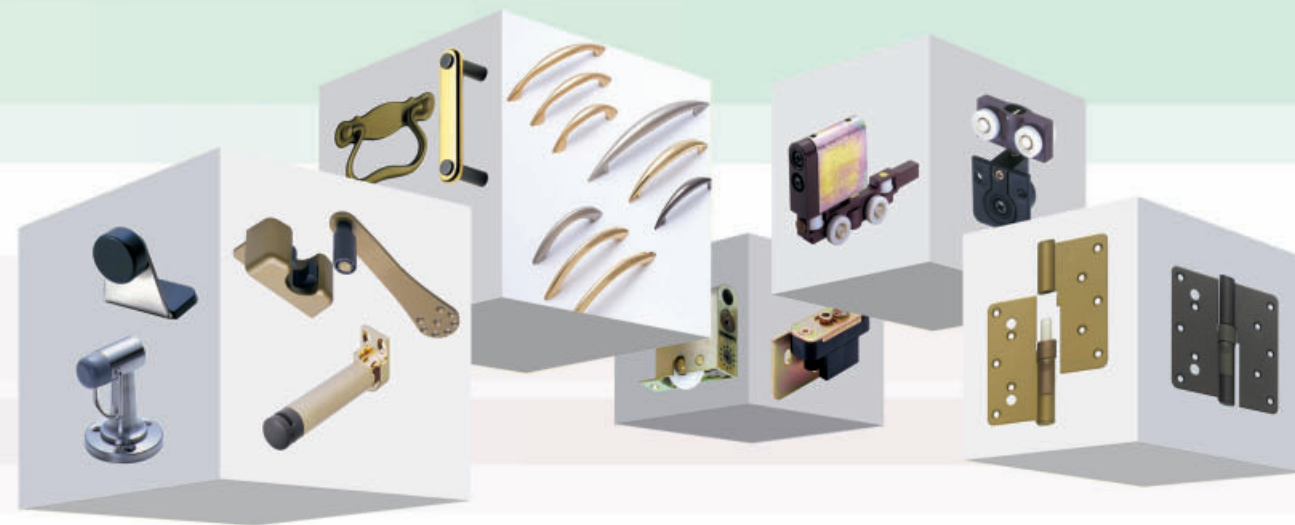


ホームページアドレス <http://www.atomit.com/>

住まいの節り職人
ATOM

アトムリビンテック株式会社

〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4 TEL 03(3876)0600(大代表)



IR NEWS

第52期中間事業報告書

(平成17年7月1日～平成17年12月31日)



住まいの節り職人
ATOM

アトムリビンテック株式会社



経営理念

「住まいの飾り職人」が作り出す
独創的な商品で、
社会の発展に貢献します

社訓

「独り歩きのできる商品づくり」

社是

「創意・誠実・進取」

住まいの飾り職人
ATOM
アトムリビングテック株式会社



創業者は江戸指物（鏡台、茶箆筒、長火鉢等）の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する鋳職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠

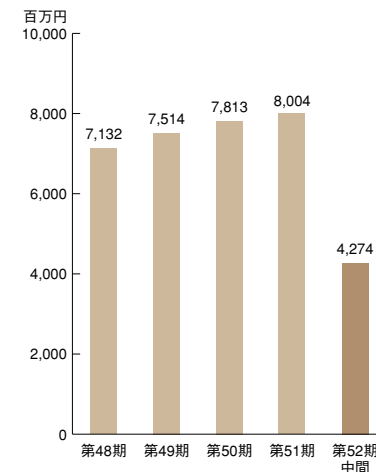
実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

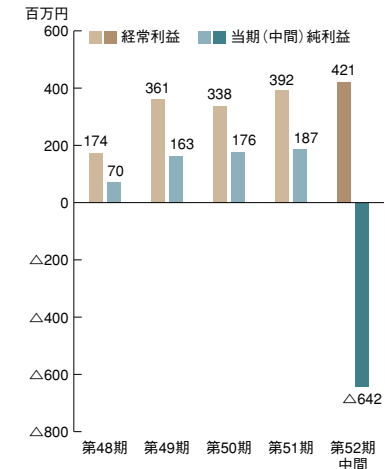
以下に続く「リビングテック」には、ご説明の要も無い「リビングテック」の他に、正しく「技術に生きる＝リブ・イン・テック」の意味が籠められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

業績の推移

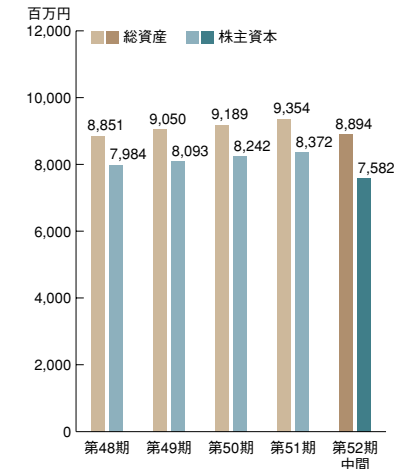
●売上高



●経常利益／当期（中間）純利益



●総資産／株主資本



●主要経営指標

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期中間
売上高営業利益率 (%)	1.4	3.6	3.2	3.5	4.4
総資本営業利益率〔ROA〕 (%)	1.1	3.0	2.7	3.0	2.1
株主資本利益率〔ROE〕 (%)	0.9	2.0	2.2	2.3	△8.1
流動比率 (%)	665.8	654.1	769.3	804.2	579.5
固定比率 (%)	63.8	60.7	54.4	51.6	41.2
株主資本比率 (%)	90.2	89.4	89.7	89.5	85.3
1株当たり株主資本 (円)	1,945.0	1,969.2	2,005.6	2,038.1	1,847.2
1株当たり当期（中間）純利益 (円)	17.3	37.4	40.5	44.2	△156.6
1株当たり（中間）配当額 (円)	17.50	20.00	20.00	20.00	10.00
配当性向 (%)	101.4	53.4	49.3	45.3	—

※1. 1株当たり株主資本・1株当たり当期（中間）純利益・配当性向
第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

※2. 1株当たり（中間）配当額
第49期については、普通配当17円50銭に加えて、創業100周年記念配当2円50銭としております。
第50期については、普通配当17円50銭に加えて、ATOMブランド誕生50周年記念配当2円50銭としております。
第51期については、普通配当17円50銭に加えて、株式会社法人改組50周年記念配当2円50銭としております。

※3. 第52期中間の中間純損失について
特別損失で事業用土地及び建物の減損損失952百万円を計上しております。

当中間期の取り組みと業績についてお聞かせください。

当社が位置する住宅関連市場の経営環境ですが、景気の緩やかな回復基調の中で、新設住宅着工件数はマンションを中心とした分譲住宅や貸家が牽引する形で好調に推移したものの、持家については前年を下回る水準で推移し、企業間競争の激化による価格の低下傾向と相まって当中間期も厳しい経営環境が続きました。

こうした状況を打破すべく、中長期的な展望の下、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略を推進いたしました。商品戦略といたしましては、主力製品の海外調達の拡充を推進するとともに、国内生産におきましてはさらなる合理化を図り、定期的かつ継続的な原価低減に向けた基盤の強化に取り組みました。また、GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによる「CASARL（カサル）シリーズ」の投入やユニバーサルデザインを採り入れた新たな引き戸システムの開発など、「快適提案品シリーズ」のラインナップの強化、新感覚のブラインド「S字パーチカルブラインド」の発表をはじめ、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開いたしました。市場戦略では、本格的なオンデマンド事業の布石となる「デマンドメーカー」に、新たに完全自由設計が可能な大型ビルトインタイプのシステム収納ファニチャーを発表し、その拡充に取り組みました。このように着実な前進を遂げる「デマンドメーカー」ですが、現在は、完全WEB対応で使い勝手も向上させた次期バージョンのリリースに向けて、全力を挙げて取り組んでおります。こうした「デマンドメーカー」の深耕と軌を一にして、インターネットを介した「オンラインショップ」の売上が飛躍的に高まるなど、相乗効果を発揮してきていることは、今後の事業展開にとって大きな強みとなります。情報システム戦略におきましては、導入済みの「ERPシステム」バージョンアップの一環として、お客様の利便性向上と受発注業務の効率化を目指す新たな「WEB受発注システム」の導入を行い、業務運用も順調なスタートを切ることができました。また、「オンラインショップ」については品揃えの強化や訴求力の

向上など、その充実を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当中間期の売上高は42億74百万円（前年同期比101.9%）と厳しい環境の中での増収となり、経常利益は4億21百万円（前年同期比163.7%）と増益になりました。なお、中間純損失につきましては新会計基準により事業用の土地および建物の減損損失9億52百万円を計上いたしました。中長期にわたり事業上不可欠な資産のため税効果会計を適用しないことにより、6億42百万円（前年同期比-%）となっております。

周辺分野・新分野への取り組みを強化し、お客様と直接結びついた「総合インテリア企業」を目指します。

中期経営計画の最終年度にあたる当期をどのように展望されていますか。

当期は中期経営計画の仕上げの年に当たるばかりでなく、2010年をマイルストーンとする長期経営計画を完遂するうえで、極めて重要な節目の年度です。これまでの取り組みといたしましては、創業100周年に当たる第49期は「インテリア・マーケットプレイス」構想の推進と品質マネジメントシステムISO9001の取得による品質の強化を図りました。ATOMブランド生誕50周年に当たる第50期には「ATOMブランド再構築」に向けたGKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによる商品ラインナップの強化、新たな発想に基づいた製品開発を行いました。さらに、法人改組50周年に当たる第51期は、時代の変化に即応できる世代交代や部門の改編など、組織体制の強化に取り組み、飛躍に向けた基盤を構築いたしました。

そして、当期は、これまでの取り組みを継続的に発展させ、新しい時代をいかに創造していくかが問われています。そういう意味でいいますと、2006年は新しい時代に向けた船出の年と位置付けることができます。今後は、企業としての社会的な責任の果たし方をどう捉え、商品開発を通していかに発展させていくのかということとなります。近年、健康や環境に配慮しな

がら、自己実現を果たしていく、無理のないスローなライフスタイル「LOHAS（ロハス）」が注目を集めていますが、こうした認識に立ってモノづくりをしていかなければならないと考えており、当社の目指す一つの方向性となります。こうした取り組みの一環として2006年中に環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を目指しております。また、今後についてはエコロジーとエコノミーが共存する形の事業を展開し、長期経営計画で策定いたしました「飛躍の時期」を切り開いてまいります。

そうした節目の年にふさわしい取り組みとして、具体的にどのようなことをお考えですか。

当中間期におきましても、円高傾向の再燃や原材料価格の上昇による影響を軽減するため、一層の原価低減、業務の合理化に向けた努力を続けてきましたが、さらなる経営基盤の強化を目指し、引き続き積極的なコストダウンを推進いたします。そのうえで、ISO14001の認証取得を目指すとともに、次世代を担う商品開発に積極的に取り組んでまいります。

また、東京・新橋に建設を推進しておりますCSタワーが、いよいよ今秋、竣工いたします。当社では、このCSタワーをオンデマンド事業の拠点として位置付けるとともに、当社の情報発信基地として活用すべく準備を進めております。まだ構想段階ですが、CSタワーを一般消費者の方々にも開放してエンドユーザーの声を製品づくりに反映する、インテリアコーディネーターの方々と共にイベントを開催し、新たなビジネスモデルの確立を目指すなどといったことを考えております。さらに、当社の製品に、もっと女性の声や感性を反映させるべく、女性のお客様に気軽に足を運んでいただくための仕組みづくりや、株主の皆様当社をよりご理解いただくためのスペースづくりも検討いたしておりますので、竣工のあかつきには、ぜひCSタワ

ーに足を運んでいただき、過去に例を見ない事業拠点を実感していただければと考えております。

当期は、こうした「試行の時期」の最終年度にふさわしい取り組みを通じて、長期経営計画が目指す「総合インテリア企業」の実現に向けた事業展開を図ってまいります。

株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

当社は、将来にわたって、恒常的に利益を創出し続けることができる新たなビジネスモデルの確立を目指し、オンデマンド事業をはじめ、収益の純増が見込める投資案件に対して前向きかつ機動的に対応することで、「総合インテリア企業」に必要不可欠な「新分野・異分野の開拓」を展開してまいりました。その一端につきましては、今秋竣工予定のCSタワーにおいて、株主の皆様にご披露できるかと存じます。

当社は、こうした新規案件に対する投資とともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、積極的な配当の継続に努めてまいりました。こうした方針に基づき、当期の中間配当は1株につき10円とさせていただくとともに、これまでの記念配当を含め1株につき20円の年間配当を普通配当として定着させることを予定しております。

また、当社では、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引き下げは経営上の重要な事項であるとの認識に立って、その実現に向けて検討を進めております。

今後も当社は、さらなる株主価値の増大に向け、全社一丸となって業務の遂行に邁進してまいりますので、当社の経営方針に対するご理解とご支援を引き続き賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 高橋良一

総合インテリア企業を目指す多様な取り組みを展開

確固とした経営基盤の確立を背景に、次世代の内装金物業界を担う新規事業の展開を積極的に取り組んでいます。



● 上海で3年連続優良ブランド表彰を受けました

当社は、中長期的な観点から、広大な住宅市場を擁する中国市場進出を視野に入れ、2003年5月、現地企業と提携し、中国・上海にショールームを開設して以来、アトムブランドの認知と普及に力を入れてまいりました。こうした取り組みの結果、当社の製品は、上海市品質技術監督局並びに上海消費者協会が主催する「上海建材マーケット・ベストブランド審査キャンペーン」で、2003年度に続き2004年度・2005年度においても10大ベストセラーブランドの栄誉に輝きました。今後も当社では、アトムブランドの中国市場での定着と市場拡大に取り組んでまいります。



● ミニショールームを併設した札幌営業所を開設

当社では、2005年7月11日、北海道地区における新たな営業拠点として、札幌市東区に札幌営業所を開設いたしました。また、同年11月10日には、同営業所内に最新の「カサルシリーズ」をはじめとする当社製品を実際に見て触れて確かめられるミニショールームを開設し、営業力とサービスの強化を図っております。お近くにお越しの際には、ぜひお立ち寄りください。営業所員一同、お待ち申し上げております。

住所：札幌市東区北七条東三丁目28-32 井門札幌東ビル1階
電話：011-748-3113



● ソフトタッチS字バーチカルブラインドを発表

当社は、2005年9月に、カーテンとブラインドが合体したかのような新感覚のブラインドを発表いたしました。このブラインドは形状記憶を施した生地を使っているため、独特なウェーブ感があり、閉めれば光が漏れず、開けるときは好きなだけ隙間を調節することができる優れモノです。また、洗濯機で洗っても、形状が崩れることはありません。1本ずつのオーダーが可能で、グラデーションにしたり、表裏を色違いにしたりと、色彩感覚を楽しむこともできます。



● オンラインショップの売上げが好調

<http://www.atomlt.com/08onlineshop/>

当社は、2000年7月、お客様と直接結びついたビジネスを展開したいという願いを込めて、オンラインショップを開店いたしました。その後、「デマンドメーカー」事業を立ち上げて以降、当社のオンラインショップをご訪問いただくお客様が急増、売上も着実に伸張いたしております。当社では、オンラインショップ好調の要因を、「デマンドメーカー」をはじめとするオンデマンド事業との相乗効果であるとの分析に基づき、今後もオンラインショップ並びにオンデマンド事業の充実と機能強化を図ることで、お客様ともっと密接に結びついた事業を展開してまいります。

● 次世代を支える「CASARL（カサル）シリーズ」

居住空間のトータルコーディネートを目的とする新コンセプトのもと、GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションにより開発した「CASARLシリーズ」は、住空間をシンプルで美しくトータルに演出し、住まいをひとつの連続した空間と捉え、リビングからサンタリー、造作家具に至るまで、ひとつのシリーズの展開を可能にしています。また、角座をベースとしたシャープで洗練されたスタイリッシュかつシンプルなデザインに加え、価格をリーズナブルに抑え、発表以来、各方面から高い評価を得ております。「快適提案品シリーズ」の拡充に取り組む当社では、これからもGKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによる製品開発を積極的に取り組んでまいります。



財務諸表

貸借対照表

POINT

現金及び預金

現金及び預金は、前期末に比べ162百万円の増加となりました。主な理由はキャッシュ・フローのコメントをご参照下さい。

POINT

建物、土地

事業用土地及び建物で減損損失952百万円を計上しております（損益計算書の減損損失と連動しております）。

POINT

建設仮勘定

CSタワー（新橋垂吐夢金物館ビル跡地）の建設に伴い今期に入って150百万円計上しました。

POINT

ソフトウェア仮勘定

WEB受発注システム（「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環）のソフトウェア開発費用です。

				(単位：千円)					
科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期	科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平成16年 12月31日現在)	(平成17年 12月31日現在)	(平成17年 6月30日現在)			(平成16年 12月31日現在)	(平成17年 12月31日現在)	(平成17年 6月30日現在)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産		4,899,225	5,771,666	5,030,741	流動負債		754,273	995,984	625,557
現金及び預金		1,057,077	1,719,384	1,556,985	買掛金		526,234	542,372	437,858
受取手形		1,244,842	1,201,235	1,170,800	未払金		64,984	183,246	78,504
売掛金		1,227,199	1,238,909	1,030,421	未払費用		30,692	31,219	30,766
有価証券		641,336	751,428	598,100	未払法人税等		109,347	176,514	37,783
商 品		678,613	732,442	633,860	未払消費税等		5,602	10,083	3,199
貯 蔵 品		22,635	—	—	前 受 金		—	35,953	11,628
前 渡 金		—	24,867	9,187	預 り 金		17,412	16,595	25,815
前 払 費 用		23,007	58,525	28,496					
繰 延 税 金 資 産		11,679	24,007	2,288	固 定 負 債		343,988	315,524	356,423
そ の 他		9,176	30,398	15,375	退職給付引当金		181,497	176,803	189,619
貸 倒 引 当 金		△ 16,343	△ 9,532	△ 14,773	役員退職慰労引当金		161,491	137,720	165,804
固 定 資 産		4,479,851	3,122,500	4,324,076	そ の 他		1,000	1,000	1,000
有形固定資産		2,948,931	2,177,629	2,982,695					
建 物		790,950	728,325	765,871	負 債 合 計		1,098,261	1,311,509	981,980
構 築 物		2,099	1,891	1,989					
車 輜 及 び 運 搬 具		1,092	665	819	(資本の部)				
工 具 器 具 及 び 備 品		178,552	251,528	231,479	資 本 金		300,745	300,745	300,745
土 地		1,965,235	1,027,767	1,965,235	資 本 剰 余 金		273,245	273,245	273,245
建 設 仮 勘 定		11,000	167,450	17,300	資 本 準 備 金		273,245	273,245	273,245
無 形 固 定 資 産		76,167	102,421	95,447	利 益 剰 余 金		7,660,343	6,980,517	7,676,998
ソ フ ト ウ ェ ア		71,646	86,944	70,587	利 益 準 備 金		43,189	43,189	43,189
電 話 加 入 権		4,521	4,521	4,521	任 意 積 立 金		6,081,916	6,081,916	6,081,916
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		—	10,955	20,338	土 地 圧 縮 積 立 金		81,916	81,916	81,916
投 資 そ の 他 の 資 産		1,454,751	842,450	1,245,933	別 途 積 立 金		6,000,000	6,000,000	6,000,000
投 資 有 価 証 券		1,264,907	597,428	1,099,648	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		1,535,237	855,412	1,551,892
出 資 金		1,200	1,200	1,200	株 式 等 評 価 差 額 金		46,481	28,149	121,849
長 期 貸 付 金		32,862	32,652	31,786					
破 産 更 生 債 権 等		15,003	14,751	16,854	資 本 合 計		8,280,814	7,582,657	8,372,837
長 期 前 払 費 用		1,538	2,241	1,843	負 債 及 び 資 本 合 計		9,379,076	8,894,166	9,354,818
繰 延 税 金 資 産		95,140	147,817	50,431					
敷 金 保 証 金		59,320	61,237	61,237					
貸 倒 引 当 金		△ 15,220	△ 14,878	△ 17,067					
資 産 合 計		9,379,076	8,894,166	9,354,818					

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 前中間期 2,241,059千円 当中間期 2,338,806千円 前期 2,288,848千円
 3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額
 前中間期 46,481千円 当中間期 28,149千円 前期 121,849千円

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	4,196,478	4,274,907	8,004,324
	売 上 高	4,196,478	4,274,907	8,004,324
	営 業 費 用	4,031,355	4,085,945	7,727,074
	売 上 原 価	3,076,741	3,151,375	5,864,301
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	954,614	934,569	1,862,773
	営 業 利 益	165,122	188,962	277,250
	営 業 外 収 益	93,587	233,022	121,939
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	12,145	9,424	23,177
	有 価 証 券 売 却 益	64,625	205,556	64,625
	有 価 証 券 償 還 益	—	2,400	903
損 益 外 損 益 の 部	仕 入 割 引	12,820	13,216	24,466
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,996	2,424	8,764
	営 業 外 費 用	900	—	7,109
	有 価 証 券 償 還 損	900	—	7,109
	経 常 利 益	257,810	421,984	392,080
	特 別 利 益	239	3,000	85
	固 定 資 産 売 却 益	—	—	85
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	239	3,000	—
	特 別 損 失	36,730	953,588	84,586
	固 定 資 産 除 却 損	36,730	610	68,774
特 別 損 益 の 部	役 員 弔 慰 金	—	—	11,400
	社 葬 費 用	—	—	4,412
	減 損 損 失	—	952,978	—
	税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (△ 純 損 失)	221,319	△ 528,603	307,579
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	103,355	168,964	135,696
	法 人 税 等 調 整 額	△ 18,289	△ 54,795	△ 15,918
	中 間 (当 期) 純 利 益 (△ 純 損 失)	136,253	△ 642,773	187,801
	前 期 繰 越 利 益	1,398,983	1,498,185	1,398,983
	中 間 配 当 額	—	—	34,892
	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,535,237	855,412	1,551,892

損益計算書

POINT

販売費及び一般管理費・営業利益

今上半期に予定していた開発投資案件が下半期の検収になることにより、営業利益で前年同期比14.4%増益となっております。

POINT

減損損失

事業用土地及び建物で減損損失952百万円を計上しております（貸借対照表の建物・土地と連動しております）。

- (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成16年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 131,382	△ 27,243	219,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 361,070	236,425	△ 176,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 47,256	△ 46,782	△ 82,158
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△ 539,709	162,398	△ 39,801
現金及び現金同等物の期首残高		1,596,787	1,556,985	1,596,787
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,057,077	1,719,384	1,556,985

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

営業活動によるキャッシュ・フロー
主に税引前中間純損失528百万円、減損損失の計上が952百万円あった一方で、増収による売上債権の増加236百万円、たな卸資産の増加98百万円により、27百万円の資金を使用しました。

POINT

投資活動によるキャッシュ・フロー
主に投資有価証券の売却による収入390百万円により、236百万円の資金を取得しました。

POINT

財務活動によるキャッシュ・フロー
配当金の支払のため、46百万円の資金を使用しました。

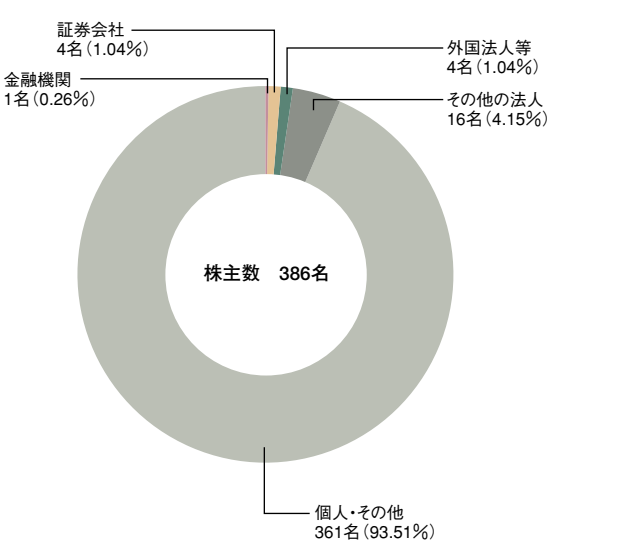
- 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】(当中間期)
- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - たな卸資産
商 品……………移動平均法による原価法
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 6～47年
工具器具及び備品 2～20年
 - 無形固定資産……………定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用……………定額法を採用しております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による中間期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を商法施行規則第43条の引当金として計上しております。
 - リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数 15,420,000株
発行済株式の総数 4,105,000株
株主数 386名
大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
高橋不動産株式会社	985,440	24.00
高橋良一	705,000	17.17
アトムリビンテック従業員持株会	280,560	6.83
高橋快一郎	174,000	4.23
高橋寿子	148,000	3.60
アトムリビンテック取引先持株会	136,000	3.31
バンクオブニューヨーク・シーエム クライアントアカウンツィーアイエスジー	132,000	3.21
高橋良男	120,000	2.92
大塚弥寿男	92,000	2.24
磯川産業株式会社	80,000	1.94

● 株主の所有者別分布状況



■ 会社概要

商 号 アトムリビンテック株式会社
創 業 明治36年
設 立 昭和29年10月
事 業 内 容 家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、
住まいの金物全般の企画・開発・販売
主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行
従 業 員 数 111名(嘱託1名・パート18名含まず)

■ 役員

代表取締役社長 高橋良一
取 締 役 吉倉良治
取 締 役 後藤厚
取 締 役 神原誠
取 締 役 根本博
常 勤 監 査 役 橋本政義
監 査 役 岸田充雄

■ 事業所一覧

本 社	〒110-8680	東京都台東区入谷1丁目27番4号	TEL 03-3876-0600
ATOM - CDセンター(商品本部)	〒340-0022	埼玉県草加市瀬崎町1336-4	TEL 0489-22-5551
札幌営業所	〒060-0907	北海道札幌市東区北七条東3丁目28番32号 井門札幌東ビル1F	TEL 011-748-3113
前橋営業所	〒371-0805	群馬県前橋市南町3丁目72番7号	TEL 027-223-2651
広島営業所	〒733-0031	広島県広島市西区観音町16番地9	TEL 082-291-4235
ショップ&ショールーム 亜吐夢金物館	〒105-0023	東京都港区西新橋2丁目22番1号 サンソー森ビル1F ※建屋新築のため、平成16年10月5日より仮ショールームとして営業中。	TEL 03-3437-3440
ATOM住まいの金物ギャラリー 大阪事業所	〒564-0052	大阪府吹田市広芝町18番地5	TEL 06-6821-7281